

(参考)

主要な取組実績(概要)

前文に「主要な取組実績」として表示されているものの概要は以下の通り。

1. 平成19年度予算における削減効果(公共事業コスト縮減を除く) 606億円

(内訳)	(千円)
公用車の効率化	1,799,176
公共調達の効率化(一部再掲 1)	12,148,667
電子政府関係の効率化(一部再掲 2、3)	28,720,412
アウトソーシング	2,636,963
IP電話の導入等通信費の削減	61,558
統計調査の合理化	1,199,838
国民との定期的な連絡に関する効率化	7,064,787
出張旅費の効率化	1,215,705
環境にも配慮したエネルギー・資源使用の効率化	7,852,287

- 1 環境にも配慮したエネルギー・資源使用の効率化による削減効果を含む。なお、金額の合計に当たっては重複分を除いている。
- 2 統計調査の合理化及び国民との定期的な連絡に関する効率化による削減効果を含む。なお、金額の合計に当たっては重複分を除いている。
- 3 電子政府関係の効率化による削減効果については、情報システム関係の保守・運用等に関して算出したものである。

(注) 平成18年度予算における削減効果(公共事業コスト縮減を除く) 332億円
 平成17年度予算における削減効果(公共事業コスト縮減を除く) 115億円

2. 平成17年度における公共事業コストの縮減効果 4,577億円

(注) 平成16年度における公共事業コストの縮減効果 3,355億円
 平成15年度における公共事業コストの縮減効果 3,049億円

【参考1】業務システム最適化等の実施による削減効果(試算) 約 1,241億円

(内訳)	(億円)
各府省共通業務・システムの最適化等の実施による効果(試算値)	約288
旧式(レガシー)システム等個別府省業務・システムの最適化等の実施による効果(試算値)	約953

- 注1) 上記の数値は、各業務・システムごとに対象期間、推計方法が異なるが、これらを合計したもの。
 注2) 上記の数値はあくまで現時点のものであり、今後不断の見直しを行っていくことにより、変わり得るものである。

【参考2】最適化投資額の抑制(電子政府関係の効率化関係) 約 306億円

19年度投資予定額 998億円 19年度予算額 692億円(30.6%)

業務・システム最適化に係る投資額について、調達方法の改善による経費削減の予算額への反映、システムの機能、単価、工数等の精査等により、19年度投資額を抑制。この結果、19年度の投資予定額から約3割の削減。基本指針2006に定められた2割以上削減との目標を達成。